

令和3年度(令和2年分)給与支払報告書(総括表)

| | | | |
|---------------------|----------|--|------|
| 追加訂正 | | 令和 年 月 日提出 | |
| 長あて | | 指定番号 | |
| 給与の支払期間 | | 令和 年 月分から 月分まで | |
| 給与支払者の個人番号又は法人番号 | | | |
| フリガナ | | 給与支払方法と期日 | |
| | | 事業種目 | |
| 給与支払者の所在地(住所) | | 年末調整について(○をつけてください) 他社(前職)の給与を含んでいますか はい ・ いいえ ↓ その旨を給報(個人別明細書)摘要欄に記載してください。 | |
| フリガナ | | 受給者総人員 | 人 |
| 給与支払者の名称(氏名) | | 特別徴収(給与差引) | 人 |
| | 電話 | 報告人員 普通徴収対象者(退職者) | 人 |
| 代表者の職氏名印 | | 普通徴収対象者(退職者を除く) | 人 |
| 連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号 | 課 係 | 合計 | 人 |
| 会計事務所等の名称及び電話番号 | 氏名 電話 | 所轄 税務署名 | 税務署 |
| | 電話 | 納入書 | 要・不要 |

※令和3年2月1日(月)までに提出してください。
 ※給与支払報告書(個人別明細書)と併せてご提出ください。
 ※「報告人員」の「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄に記載した人数の合計が「普通徴収切替理由書」に記載した人数と一致しているかご確認ください。

| | | | |
|-----|--|--|--|
| 処理欄 | | | |
|-----|--|--|--|

普通徴収切替理由書

| 符号 | 普通徴収切替理由 | 人数 |
|----|--|----|
| 普A | 総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数) | 人 |
| 普B | 他の事業所で特別徴収(乙欄該当者) | 人 |
| 普C | 給与が少なく税額が引けない | 人 |
| 普D | 給与の支払が毎月でない(不定期) | 人 |
| 普E | 事業専従者(個人事業主のみ対象) | 人 |
| 普F | 退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者(育児休業中を含む) | 人 |
| 合計 | | 人 |

※普通徴収とする場合は、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を一つ記入してください。
 ※この普通徴収切替理由書の記入がない場合、または、基準に該当していても記入内容に不備がある場合には、原則どおり、特別徴収対象者として課税処理いたします。

令和3年度(令和2年分)給与支払報告書(総括表)

| | | | |
|---------------------|----------|--|------|
| 追加訂正 | | 令和 年 月 日提出 | |
| 長あて | | 指定番号 | |
| 給与の支払期間 | | 令和 年 月分から 月分まで | |
| 給与支払者の個人番号又は法人番号 | | | |
| フリガナ | | 給与支払方法と期日 | |
| | | 事業種目 | |
| 給与支払者の所在地(住所) | | 年末調整について(○をつけてください) 他社(前職)の給与を含んでいますか はい ・ いいえ ↓ その旨を給報(個人別明細書)摘要欄に記載してください。 | |
| フリガナ | | 受給者総人員 | 人 |
| 給与支払者の名称(氏名) | | 特別徴収(給与差引) | 人 |
| | 電話 | 報告人員 普通徴収対象者(退職者) | 人 |
| 代表者の職氏名印 | | 普通徴収対象者(退職者を除く) | 人 |
| 連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号 | 課 係 | 合計 | 人 |
| 会計事務所等の名称及び電話番号 | 氏名 電話 | 所轄 税務署名 | 税務署 |
| | 電話 | 納入書 | 要・不要 |

※令和3年2月1日(月)までに提出してください。
 ※給与支払報告書(個人別明細書)と併せてご提出ください。
 ※「報告人員」の「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄に記載した人数の合計が「普通徴収切替理由書」に記載した人数と一致しているかご確認ください。

| | | | |
|-----|--|--|--|
| 処理欄 | | | |
|-----|--|--|--|

普通徴収切替理由書

| 符号 | 普通徴収切替理由 | 人数 |
|----|--|----|
| 普A | 総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数) | 人 |
| 普B | 他の事業所で特別徴収(乙欄該当者) | 人 |
| 普C | 給与が少なく税額が引けない | 人 |
| 普D | 給与の支払が毎月でない(不定期) | 人 |
| 普E | 事業専従者(個人事業主のみ対象) | 人 |
| 普F | 退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者(育児休業中を含む) | 人 |
| 合計 | | 人 |

※普通徴収とする場合は、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を一つ記入してください。
 ※この普通徴収切替理由書の記入がない場合、または、基準に該当していても記入内容に不備がある場合には、原則どおり、特別徴収対象者として課税処理いたします。

(市区町村提出用)

(市区町村提出用)